

HB

令和6年2月16日提出

令和5年度

浜松市水道事業会計補正予算書

目 次

1	令和5年度浜松市水道事業会計補正予算（第4号）	3頁
2	令和5年度浜松市水道事業会計補正予算明細書	27頁

令和5年度浜松市水道事業会計補正予算（第4号）

第1条 令和5年度浜松市水道事業会計の補正予算（第4号）は、次に定めるところによる。

第2条 令和5年度浜松市水道事業会計予算（以下「予算」という。）第2条に定めた業務の予定量を、次のとおり補正する。

	(既決予定量)	(補正予定量)	(計)
(1) 給水戸数	355,700 戸	1,700 戸	357,400 戸
(2) 年間総配水量	85,780,000 m ³	△ 20,000 m ³	85,760,000 m ³
(3) 1日平均配水量	234,372 m ³	△ 55 m ³	234,317 m ³
(4) 主要な建設改良事業			
拡張事業	932,007 千円	△ 177,429 千円	754,578 千円
改良事業	5,849,482 千円	△ 79,392 千円	5,770,090 千円

第3条 予算第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を、次のとおり補正する。

(科目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	収	入	
第1款 水道事業収益	12,857,557 千円	△ 97,622 千円	12,759,935 千円
第1項 営業収益	11,429,343 千円	△ 45,201 千円	11,384,142 千円
第2項 営業外収益	1,160,445 千円	41,471 千円	1,201,916 千円
第3項 特別利益	267,769 千円	△ 93,892 千円	173,877 千円
	支	出	
第1款 水道事業費用	12,796,186 千円	△ 234,805 千円	12,561,381 千円
第1項 営業費用	12,478,770 千円	△ 232,954 千円	12,245,816 千円
第2項 営業外費用	309,295 千円	△ 9,660 千円	299,635 千円
第3項 特別損失	8,121 千円	7,809 千円	15,930 千円

第4条 予算第4条本文括弧書中、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額「6,377,433千円」を「5,980,734千円」に、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額「513,041千円」を「494,028千円」に、過年度分損益勘定留保資金「5,464,392千円」を「5,086,706千円」に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	収	入	
第1款 資 本 的 収 入	2,482,836 千円	134,202 千円	2,617,038 千円
第1項 企 業 債	1,578,500 千円	198,900 千円	1,777,400 千円
第2項 負 担 金	372,198 千円	△ 4,197 千円	368,001 千円
第4項 工 事 負 担 金	260,228 千円	△ 63,490 千円	196,738 千円
第6項 固 定 資 産 売 却 代 金	834 千円	△ 511 千円	323 千円
第7項 そ の 他 資 本 的 収 入	- 千円	3,500 千円	3,500 千円
	支	出	
第1款 資 本 的 支 出	8,860,269 千円	△ 262,497 千円	8,597,772 千円
第1項 建 設 改 良 費	7,083,371 千円	△ 263,149 千円	6,820,222 千円
第2項 企 業 債 償 還 金	1,776,898 千円	652 千円	1,777,550 千円

第5条 予算第5条に定めた債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額を次のとおり追加する。

事 項	期 間	限 度 額
小型ポンプ点検業務委託費	令和5年度から 令和6年度まで	2,951千円
自家用電気工作物保安管理 業務委託費	令和5年度から 令和6年度まで	9,077千円
水質分析装置等保守点検 業務委託費	令和5年度から 令和6年度まで	16,524千円
佐久間管内緩速ろ過池排砂 及び着水井清掃業務委託費	令和5年度から 令和6年度まで	2,468千円
水質検査業務手数料	令和5年度から 令和6年度まで	11,338千円
汚泥排出用重機リース料	令和5年度から 令和6年度まで	1,386千円
ポリ塩化アルミニウム 購入経費	令和5年度から 令和6年度まで	27,331千円
次亜塩素酸ソーダ 購入経費	令和5年度から 令和6年度まで	22,101千円
北部管内配給水管等修繕 業務委託費	令和5年度から 令和6年度まで	42,058千円
北部管内交通整理 業務委託費	令和5年度から 令和6年度まで	11,227千円

事 項	期 間	限 度 額
国 県 市 道 舗 装 復 旧 業 務 委 託 費	令 和 5 年 度 か ら 令 和 6 年 度 ま で	61,809千円
検 定 切 れ メ ー タ ー 等 取 替 及 び 修 繕 業 務 事 業 費	令 和 5 年 度 か ら 令 和 6 年 度 ま で	117,877千円
水 道 施 設 賠 償 責 任 保 険 料	令 和 5 年 度 か ら 令 和 6 年 度 ま で	4,283千円

第6条 予算第6条に定めた企業債の限度額を、次のとおり補正する。

起 債 の 目 的	限 度 額		
	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
	千円	千円	千円
上 水 道 安 全 対 策 事 業 費	1,578,500	198,900	1,777,400
計	1,578,500	198,900	1,777,400

第7条 予算第9条に定めた経費の金額を、次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
(1) 職 員 給 与 費	1,583,381 千円	△ 95,762 千円	1,487,619 千円

令和6年2月16日提出

静岡県浜松市長 中野 祐介

補正予算に関する説明書

この説明中、予算実施計画の収入、支出及び予算明細書の収入、支出については、予算審議の便に供するため、議決科目である款項を予算執行科目の目節と同時に記載し、表罫二本線（＝）で議決科目と執行科目の区分を明確化したものである。

令和5年度浜松市水道事業会計補正予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款 項 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
	千円	千円	千円
1 水道事業収益	12,857,557	△ 97,622	12,759,935
1 営業収益	11,429,343	△ 45,201	11,384,142
1 給水収益	10,754,000	△ 11,000	10,743,000
2 受託工事収益	37,977	△ 4,544	33,433
3 その他の営業収益	637,366	△ 29,657	607,709
2 営業外収益	1,160,445	41,471	1,201,916
1 受取利息及び配当金	661	2,167	2,828
2 長期前受金戻入	1,090,018	37,154	1,127,172
3 雑収益	69,766	2,150	71,916
3 特別利益	267,769	△ 93,892	173,877
1 固定資産売却益	197,658	△ 30,289	167,369
3 その他特別利益	70,071	△ 63,603	6,468

支 出

款 項 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
	千円	千円	千円
1 水道事業費用	12,796,186	△ 234,805	12,561,381
1 営業費用	12,478,770	△ 232,954	12,245,816
1 原水及び浄水費	4,173,502	△ 133,969	4,039,533
2 配水及び給水費	1,645,184	△ 21,500	1,623,684
3 受託工事費	37,840	△ 4,433	33,407
4 業務費	894,558	△ 32,475	862,083
5 海外技術協力事業費	17,053	△ 15,268	1,785
6 総係費	725,295	△ 95,747	629,548
7 減価償却費	4,666,522	121,735	4,788,257
8 資産減耗費	316,455	△ 51,297	265,158
2 営業外費用	309,295	△ 9,660	299,635
1 支払利息及び企業債取扱諸費	298,171	△ 1,511	296,660
2 消費税及び地方消費税	10,484	△ 8,149	2,335
3 特別損失	8,121	7,809	15,930
2 その他特別損失	195	7,809	8,004

資本的収入及び支出

収 入

款 項 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
	千円	千円	千円
1 資本的収入	2,482,836	134,202	2,617,038
1 企業債	1,578,500	198,900	1,777,400
1 企業債	1,578,500	198,900	1,777,400
2 負担金	372,198	△ 4,197	368,001
1 他会計負担金	372,198	△ 4,197	368,001
4 工事負担金	260,228	△ 63,490	196,738
1 工事負担金	260,228	△ 63,490	196,738
6 固定資産売却代金	834	△ 511	323
1 固定資産売却代金	834	△ 511	323
7 その他資本的収入	-	3,500	3,500
1 その他資本的収入	-	3,500	3,500

支 出

款 項 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
	千円	千円	千円
1 資本的支出	8,860,269	△ 262,497	8,597,772
1 建設改良費	7,083,371	△ 263,149	6,820,222
1 固定資産購入費	107,874	△ 6,328	101,546
2 拡張費	932,007	△ 177,429	754,578
3 改良費	5,849,482	△ 79,392	5,770,090
2 企業債償還金	1,776,898	652	1,777,550
1 企業債償還金	1,776,898	652	1,777,550

令和5年度浜松市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益 (△は純損失)	△ 332,658
減価償却費	4,788,257
固定資産除却損	148,841
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	5,889
賞与引当金の増減額 (△は減少)	9,828
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	563
長期前受金戻入額	△ 1,127,172
受取利息及び配当金	△ 2,828
支払利息	296,660
固定資産売却損益 (△は売却益)	△ 151,959
未収金の増減額 (△は増加)	217,115
未払金の増減額 (△は減少)	△ 27,136
未払消費税等の増減額 (△は減少)	2,335
その他資産の増減額 (△は増加)	△ 29,652
その他負債の増減額 (△は減少)	△ 53,348
小計	<u>3,744,735</u>
利息及び配当金の受取額	2,828
利息の支払額	<u>△ 296,660</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,450,903

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 5,969,968
有形固定資産の売却による収入	152,448
無形固定資産の取得による支出	△ 393,154
他会計負担金による収入	368,001
工事負担金による収入	215,323
加入金による収入	227,896
その他資本的収入による収入	3,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 5,395,954</u>

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入による収入	200,000
一時借入の返済による支出	△ 200,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,777,400
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,777,550
リース債務支払額	△ 194,008
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 194,158</u>

現金預金増加・減少額	△ 2,139,209
現金預金期首残高	9,948,934
現金預金期末残高	7,809,725

給 与 費 明 細 書 (補 正)

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 費 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
補 正 後	人 (1) 1	人 (44) 147	千円 780	千円 724,726	千円 539,090	千円 1,264,596	千円 223,023	千円 1,487,619
補 正 前	(1) 1	(44) 149	780	741,192	617,972	1,359,944	223,437	1,583,381
比 較	(0) 0	(0) △ 2	0	△ 16,466	△ 78,882	△ 95,348	△ 414	△ 95,762
手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	通勤手当	住居手当	単身赴任 手 当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤務手当
	補 正 後	千円 20,314	千円 20,565	千円 11,810	千円 7,873	千円	千円 3,896	千円 30,263
	補 正 前	19,986	21,345	10,983	6,902		3,627	25,357
	比 較	328	△ 780	827	971		269	4,906
手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当	宿日直手当	期末手当	勤勉手当	退職手当		
	補 正 後	千円 13,986	千円 11	千円 174,356	千円 124,066	千円 131,950		
	補 正 前	14,446	11	174,616	124,458	216,241		
	比 較	△ 460	0	△ 260	△ 392	△ 84,291		

注 ()内は、附属機関の委員等の職員数、再任用短時間勤務職員数及び短時間勤務の会計年度任用職員数の合計を外書きしたものである。

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
補 正 後	人 (1) 1	人 (12) 147	千円 780	千円 663,147	千円 517,424	千円 1,181,351	千円 210,705	千円 1,392,056
補 正 前	(1) 1	(15) 149	780	685,094	598,457	1,284,331	211,442	1,495,773
比 較	(0) 0	(△ 3) △ 2	0	△ 21,947	△ 81,033	△ 102,980	△ 737	△ 103,717
手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	通勤手当	住居手当	単身赴任 手 当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤務手当
	補 正 後	千円 20,314	千円 20,565	千円 10,538	千円 7,873	千円	千円 3,735	千円 27,319
	補 正 前	19,986	21,345	9,987	6,902		3,569	22,585
	比 較	328	△ 780	551	971		166	4,734
手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当	宿日直手当	期末手当	勤勉手当	退職手当		
	補 正 後	千円 13,986	千円 11	千円 157,067	千円 124,066	千円 131,950		
	補 正 前	14,446	11	158,927	124,458	216,241		
	比 較	△ 460	0	△ 1,860	△ 392	△ 84,291		

注 ()内は、附属機関の委員等の職員数及び再任用短時間勤務職員数を外書きしたものである。

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
補 正 後	人	人 (32) 0	千円	千円 61,579	千円 21,666	千円 83,245	千円 12,318	千円 95,563
補 正 前		(29) 0		56,098	19,515	75,613	11,995	87,608
比 較		(3) 0		5,481	2,151	7,632	323	7,955
手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	通勤手当	住居手当	単身赴任 手 当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤務手当
	補 正 後	千円	千円	千円 1,272	千円	千円	千円 161	千円 2,944
	補 正 前			996			58	2,772
	比 較			276			103	172
手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当	宿日直手当	期末手当	勤勉手当	退職手当		
	補 正 後	千円	千円	千円 17,289	千円	千円		
	補 正 前			15,689				
	比 較			1,600				

注 ()内は、短時間勤務の会計年度任用職員数を外書きしたものである。

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給料	千円 △ 16,466	1 給与改定に伴う増減分	千円		
		2 昇給に伴う増加分			
		3 その他の増減分	△ 16,466	職員の変動等に係る増減分 △ 16,466 千円	職員数の異動状況 (44) 補正後職員数 147人 (44) 補正前職員数 149人 (0) 増 減 △ 2人
手当	△ 78,882	1 制度改正に伴う増減分			
		2 その他の増減分	△ 78,882	扶 養 手 当 328 千円 地 域 手 当 △ 780 千円 通 勤 手 当 827 千円 住 居 手 当 971 千円 単 身 赴 任 手 当 千円 特 殊 勤 務 手 当 269 千円 時 間 外 勤 務 手 当 4,906 千円 管 理 職 手 当 △ 460 千円 宿 日 直 手 当 0 千円 期 末 手 当 △ 260 千円 勤 勉 手 当 △ 392 千円 退 職 手 当 △ 84,291 千円	

注 ()内は、再任用短時間勤務職員数及び短時間勤務の会計年度任用職員数の合計を外書きしたものである。

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職
令和6年1月1日現在	平均給料月額	348,719 円	344,579 円
	平均給与月額	405,085 円	390,517 円
	平均年齢	47.62 歳	51.20 歳
令和5年10月1日現在	平均給料月額	343,773 円	341,178 円
	平均給与月額	402,925 円	380,533 円
	平均年齢	47.37 歳	50.95 歳

(2) 初任給

区 分	一般行政職 円	技能労務職 円	一般会計の制度	
			一般行政職 円	技能労務職 円
高 校 卒	174,010	経験年数に応じて 166,984 ∫ 224,818	174,010	経験年数に応じて 166,984 ∫ 224,818
大 学 卒	206,083		206,083	

(3) 級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
令和6年1月1日 現 在	1	6 人	4.2 %	1	1 人	20.0 %
	2	6	4.2	2		
	3	(9) 64	(100.0) 45.1	3		
	4	38	26.8	4	(3)	(100.0)
	5	13	9.2	5	4	80.0
	6	9	6.3	6		
	7	5	3.5	7		
	8	1	0.7	8		
	9			9		
	計	(9) 142	(100.0) 100.0	計	(3) 5	(100.0) 100.0
令和5年10月1日 現 在	1	6 人	4.2 %	1	1 人	20.0 %
	2	6	4.2	2		
	3	(9) 64	(100.0) 45.1	3		
	4	38	26.8	4	(3)	(100.0)
	5	13	9.2	5	4	80.0
	6	9	6.3	6		
	7	5	3.5	7		
	8	1	0.7	8		
	9			9		
	計	(9) 142	(100.0) 100.0	計	(3) 5	(100.0) 100.0

注 ()内は、再任用短時間勤務職員数及び構成比を外書きしたものである。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1・2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
職 名	事務職員 技術職員	主任	副主幹 副技監	課長補佐 主幹技監	専門監	課長 担当課長 副参事	次長 参事	参 与

(4) 昇給

区 分		合 計	一般行政職	技能労務職	
補	職 員 数 (A) (人)	147	142	5	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	119	115	4	
正	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	7	7	
		2号給 (人)	4	4	
		3号給 (人)	10	9	1
		4号給 (人)	73	72	1
		5号給 (人)			
		6号給 (人)	19	17	2
		7号給 (人)			
		8号給 (人)	6	6	
後	比 率 (B) / (A) (%)	81.0	81.0	80.0	
補	職 員 数 (A) (人)	149	144	5	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	131	127	4	
正	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	6	6	
		2号給 (人)	2	2	
		3号給 (人)	6	6	
		4号給 (人)	85	82	3
		5号給 (人)			
		6号給 (人)	26	25	1
		7号給 (人)			
		8号給 (人)	6	6	
前	比 率 (B) / (A) (%)	87.9	88.2	80.0	

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一般行政職	技能労務職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.6	0.5	2.4
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (令 和 6 年 1 月 1 日 現 在)	70.1	69.0	100.0
支 給 対 象 職 員 1 人 当 たり 支 給 均 支 給 月 額 (円)	2,786	2,509	8,216
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	調 査 収 納 手 当 ・ 有 害 物 取 扱 手 当 ・ 特 殊 現 場 作 業 手 当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
補 正 後	月分 (1.15) 2.20	月分 (1.20) 2.30	月分 (2.35) 4.50	有	
補 正 前	(1.15) 2.20	(1.20) 2.30	(2.35) 4.50	有	
一般会計の制度	(1.15) 2.20	(1.20) 2.30	(2.35) 4.50	有	

注 ()内は、再任用職員の支給率である。

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の 者	25年勤続 の 者	35年勤続 の 者	最高限度	そ の 他 の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	月分 24.586875	月分 33.27075	月分 47.709	月分 47.709	定年前早期 退職特例措置 (3%~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (3%~45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

債務負担行為に関する調書（補正）

追 加

事 項	限度額	前年度末までの 支払義務発生 (見込)額		当該年度以降の 支払義務発生 予 定 額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 庫 補助金	企業債	その他
小型ポンプ点検業務委託費	千円 2,951		千円	令和5年度から 令和6年度まで	千円 2,951	千円	千円	千円 2,951
自家用電気工作物保安管理 業務委託費	9,077			令和5年度から 令和6年度まで	9,077			9,077
水質分析装置等保守点検 業務委託費	16,524			令和5年度から 令和6年度まで	16,524			16,524
佐久間管内緩速ろ過池排砂 及び着水井清掃業務委託費	2,468			令和5年度から 令和6年度まで	2,468			2,468
水質検査業務手数料	11,338			令和5年度から 令和6年度まで	11,338			11,338
汚泥排出用重機リース料	1,386			令和5年度から 令和6年度まで	1,386			1,386
ポリ塩化アルミニウム 購入経費	27,331			令和5年度から 令和6年度まで	27,331			27,331
次亜塩素酸ソーダ 購入経費	22,101			令和5年度から 令和6年度まで	22,101			22,101
北部管内配給水管等修繕 業務委託費	42,058			令和5年度から 令和6年度まで	42,058			42,058
北部管内交通整理 業務委託費	11,227			令和5年度から 令和6年度まで	11,227			11,227
国 県 市 道 舗 装 復 旧 業務委託費	61,809			令和5年度から 令和6年度まで	61,809			61,809
検定切れメーター等取替 及び修繕業務事業費	117,877			令和5年度から 令和6年度まで	117,877			117,877

事 項	限 度 額	前年度末までの 支払義務発生 (見込)額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 庫 補助金	企業債	その他
水道施設賠償責任保険料	千円 4,283		千円	令和5年度から 令和6年度まで	千円 4,283	千円	千円	千円 4,283

令和5年度浜松市水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
	(1) 有 形 固 定 資 産	234,339,481		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 121,921,278</u>	<u>112,418,203</u>	
	有 形 固 定 資 産 合 計			112,418,203
	(2) 無 形 固 定 資 産			1,363,909
	(3) 投 資 そ の 他 の 資 産		25,867	
	貸 倒 引 当 金		<u>△ 14,669</u>	<u>11,198</u>
	固 定 資 産 合 計			113,793,310
2	流 動 資 産			
	(1) 現 金 預 金			7,809,725
	(2) 未 収 金		938,312	
	貸 倒 引 当 金		<u>△ 4,330</u>	933,982
	(3) 貯 蔵 品			99,621
	(4) 立 替 金			14
	(5) そ の 他 流 動 資 産			<u>1,100</u>
	流 動 資 産 合 計			<u>8,844,442</u>
	資 産 合 計			<u><u>122,637,752</u></u>
		負 債 の 部		
3	固 定 負 債			
	(1) 企 業 債			
	イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債		<u>22,151,613</u>	
	企 業 債 合 計			22,151,613
	(2) リ ー ス 債 務			652,642
	(3) 引 当 金			
	イ 退 職 給 付 引 当 金		<u>1,489,782</u>	
	引 当 金 合 計			<u>1,489,782</u>
	固 定 負 債 合 計			24,294,037
4	流 動 負 債			
	(1) 企 業 債			
	イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債		<u>1,777,550</u>	
	企 業 債 合 計			1,777,550

(2) リース債務		160,392	
(3) 未払金		1,747,047	
(4) 未払費用		18,038	
(5) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>111,765</u>		
引当金合計		111,765	
(6) その他流動負債		<u>1,190,454</u>	
流動負債合計			5,005,246
5 繰延収益			
長期前受金	46,803,481		
収益化累計額	<u>△ 26,500,651</u>	<u>20,302,830</u>	
繰延収益合計			<u>20,302,830</u>
負債合計			49,602,113
	資 本 の 部		
6 資本金			71,979,206
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	15,608		
ロ 国庫補助金	2,912		
ハ 他会計補助金	<u>1,126</u>		
資本剰余金合計		19,646	
(2) 利益剰余金			
イ 建設改良積立金	294,444		
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>742,343</u>		
利益剰余金合計		<u>1,036,787</u>	
剰余金合計			<u>1,056,433</u>
資本合計			<u>73,035,639</u>
負債資本合計			<u><u>122,637,752</u></u>

注記

I. 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

定額法による。ただし、水道事業の取替資産については取替法による。

- ・主な耐用年数

建物	13～50年
構築物	38～60年
機械及び装置	8～20年
水道メーター	8年
車両運搬具	4～5年
工具器具及び備品	5～8年

(2) 無形固定資産

定額法による。

- ・主な耐用年数

水利権	20年
施設利用権	15～30年
ソフトウェア	5年

(3) リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引）

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支出に備えるため、翌年度4月1日に在職する職員における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権及び貸倒懸念債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

重要な非資金取引

リース資産

予定キャッシュ・フロー計算書に、新たに計上したファイナンス・リース取引にかかる資産及び負債の額は、それぞれ 407,769千円である。

III. 予定貸借対照表等関連

1 後年度において一般会計等が負担する企業債の償還に関する事項

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、2,713,273千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

退職手当を支給するため、退職給付引当金 126,061千円の取り崩しを行う。

(2) 賞与引当金の取崩し

期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費として 317,273千円を支出するため、賞与引当金 101,913千円の取り崩しを行う。

IV. リース契約により使用する固定資産

リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

V. その他の注記

長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは下記の金額である。

短期リース債務	803 千円
長期リース債務	1,538 千円

令和 5 年 度

浜松市水道事業会計補正予算明細書

令和5年度浜松市
収益的収入
収

款 項 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
	千円	千円	千円
1 水道事業収益	12,857,557	△ 97,622	12,759,935
1 営業収益	11,429,343	△ 45,201	11,384,142
1 給水収益	10,754,000	△ 11,000	10,743,000
2 受託工事収益	37,977	△ 4,544	33,433
3 その他の営業収益	637,366	△ 29,657	607,709
2 営業外収益	1,160,445	41,471	1,201,916
1 受取利息及び配当金	661	2,167	2,828
2 長期前受金戻入	1,090,018	37,154	1,127,172
3 雑収益	69,766	2,150	71,916
3 特別利益	267,769	△ 93,892	173,877
1 固定資産売却益	197,658	△ 30,289	167,369

水道事業会計補正予算

及び支出

入

各		目	明	細
節	金額	附 記		
	千円			
水道料金	△ 11,000	水道料金収入の補正		
新設工事収入	△ 4,544	受託工事費に対する新設工事収入の補正		
消火栓維持負担金	4,197	消火栓維持管理費に対する消火栓維持負担金の追加		
工事負担金	△ 1,491	配給水管移設に伴う工事負担金の補正		
下水道業務負担金	△ 12,776	下水道使用料徴収業務費等に対する下水道事業会計からの負担金の補正		
農業集落排水業務負担金	△ 33	農業集落排水処理施設使用料徴収業務費に対する農業集落排水事業特別会計からの負担金の補正		
海外技術協力事業受託事業収益	△ 19,554	海外技術協力事業費に対する受託事業収益の補正		
預金利息	2,167	預金利息の追加		
受贈財産評価額	9,698	受贈財産評価額に係る長期前受金の戻入の追加		
国庫補助金	5,303	国庫補助金に係る長期前受金の戻入の追加		
県支出金	188	県支出金に係る長期前受金の戻入の追加		
他会計補助金	△ 404	他会計補助金に係る長期前受金の戻入の補正		
加入金	20,336	加入金に係る長期前受金の戻入の追加		
工事負担金	662	工事負担金に係る長期前受金の戻入の追加		
他会計負担金	1,299	他会計負担金に係る長期前受金の戻入の追加		
寄附金	72	寄附金に係る長期前受金の戻入の追加		
一般会計負担金	2,349	災害応援職員人件費に対する一般会計からの負担金の追加		
寄附金	500	企業版ふるさと納税に係る寄附金の追加		
その他雑収益	△ 699			
固定資産売却益	△ 30,289	固定資産の売却に係る収益の補正		

款 項 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
3 その他特別利益	千円 70,071	千円 △ 63,603	千円 6,468
計	12,857,557	△ 97,622	12,759,935

各 目 明 細		
節	金 額	附 記
賞与引当金戻入 益	千円 24	賞与引当金の精算に伴う戻入の追加
その他特別利益	△ 63,627	動力費の上昇に対する一般会計からの負担金の補正

支

款 項 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
	千円	千円	千円
1 水道事業費用	12,796,186	△ 234,805	12,561,381
1 営業費用	12,478,770	△ 232,954	12,245,816
1 原水及び浄水費	4,173,502	△ 133,969	4,039,533
2 配水及び給水費	1,645,184	△ 21,500	1,623,684
3 受託工事費	37,840	△ 4,433	33,407
4 業務費	894,558	△ 32,475	862,083

出

各		目	明	細
節	金額	附 記		
	千円			
給料	△ 996	取水・浄水に要する管理運営経費の補正		
手当等	2,209	1 人件費	1,624千円	
法定福利費	585	(1) 会計年度任用職員	31千円	
賞与引当金繰入額	△ 174	(2) 職員	1,397千円	
通信運搬費	△ 576	(3) 再任用短時間勤務職員	196千円	
動力費	△ 137,903	2 施設管理運営費	△ 135,017千円	
薬品費	2,886	3 一般諸経費	△ 576千円	
給料	△ 7,537	配給水管、水道メーター等の維持管理に要する経費の補正		
手当等	157	1 人件費	△ 7,963千円	
法定福利費	443	(1) 会計年度任用職員	7,774千円	
賞与引当金繰入額	△ 1,026	(2) 職員	△ 5,639千円	
備用品費	△ 3,617	(3) 再任用短時間勤務職員	△ 10,098千円	
委託料	△ 814	2 配給水管維持管理費	△ 495千円	
手数料	△ 211	3 配給水管切替経費	△ 12,392千円	
賃借料	△ 659	4 メーター取替費	△ 3,828千円	
修繕費	△ 8,236	5 地理情報管理システム整備費	△ 319千円	
		6 消火栓維持管理費	4,156千円	
		7 一般諸経費	△ 659千円	
工事請負費	△ 4,433	新清掃工場建設に伴う受託工事に要する経費の補正		
給料	△ 286	水道料金の検針、調定、収納及び案内業務に要する経費の補正		

款 項 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
	千円	千円	千円
5 海外技術協力事業費	17,053	△ 15,268	1,785
6 総係費	725,295	△ 95,747	629,548

各 目 明 細		
節	金 額	附 記
	千円	
手当等	△ 1,022	1 人件費 △ 3,094千円
法定福利費	△ 1,400	(1) 会計年度任用職員 74千円
賞与引当金繰入額	△ 386	(2) 職員 △ 3,150千円
備用品費	△ 1,079	(3) 再任用短時間勤務職員 △ 18千円
印刷製本費	△ 1,677	2 電算業務費 △ 368千円
委託料	△ 22,034	3 収納関係経費 △ 6,199千円
手数料	△ 4,522	4 検針滞納整理委託費 △ 22,745千円
賃借料	△ 64	5 一般諸経費 △ 69千円
貸倒引当金繰入額	△ 5	
旅費	△ 10,643	海外技術協力事業に要する経費の補正
備用品費	△ 250	1 海外技術協力事業費 △ 15,268千円
印刷製本費	△ 100	
通信運搬費	△ 300	
手数料	△ 3,530	
使用料	△ 275	
報償費	△ 46	
保険料	△ 124	
給料	△ 5,989	事業活動全般に関連する管理運営経費の補正
手当等	6,397	1 人件費 △ 84,610千円
法定福利費	86	(1) 会計年度任用職員 77千円
賞与引当金繰入額	△ 813	(2) 職員 △ 396千円
退職給付費	△ 84,291	ア 一般職員 △ 396千円

款 項 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
	千円	千円	千円
7 減価償却費	4,666,522	121,735	4,788,257
8 資産減耗費	316,455	△ 51,297	265,158
2 営業外費用	309,295	△ 9,660	299,635
1 支払利息及び企業債取扱諸費	298,171	△ 1,511	296,660
2 消費税及び地方消費税	10,484	△ 8,149	2,335
3 特別損失	8,121	7,809	15,930
2 その他特別損失	195	7,809	8,004
計	12,796,186	△ 234,805	12,561,381

各 目 明 細		
節	金 額	附 記
	千円	
旅費	△ 879	(3) 退職給付費 △ 84,291千円
光熱水費	△ 4,527	ア 退職給付引当金 △ 84,291千円
委託料	△ 1,185	2 水道事業広報活動費 △ 54千円
手数料	△ 462	3 庁舎維持管理費 △ 4,527千円
賃借料	△ 544	4 一般諸経費 △ 4,585千円
負担金	△ 1,971	5 各種負担金 △ 1,971千円
保険料	△ 1,569	
有形固定資産減価償却費	122,883	有形及び無形固定資産の減価償却費の追加
無形固定資産減価償却費	△ 1,148	
固定資産除却費	△ 51,297	固定資産の除却に要する経費の補正
企業債利息	△ 1,511	既往債に対する償還利息の補正
消費税及び地方消費税	△ 8,149	消費税及び地方消費税納付額の補正
その他特別損失	7,809	国交付金に係る消費税相当額の返還金の追加

資本的収入
収

款 項 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
	千円	千円	千円
1 資本的収入	2,482,836	134,202	2,617,038
1 企業債	1,578,500	198,900	1,777,400
1 企業債	1,578,500	198,900	1,777,400
2 負担金	372,198	△ 4,197	368,001
1 他会計負担金	372,198	△ 4,197	368,001
4 工事負担金	260,228	△ 63,490	196,738
1 工事負担金	260,228	△ 63,490	196,738
6 固定資産売却代金	834	△ 511	323
1 固定資産売却代金	834	△ 511	323
7 その他資本的収入	-	3,500	3,500
1 その他資本的収入	-	3,500	3,500
計	2,482,836	134,202	2,617,038

及び支出
入

各 目 明 細		
節	金 額	附 記
	千円	
上水道安全対策事業債	198,900	管路耐震化事業費等に充当するための借入金の追加
一般会計負担金	△ 4,197	消火栓設置費に対する一般会計からの負担金の補正
工事負担金	△ 63,490	配水管布設及び移設に係る工事負担金の補正
固定資産売却代金	△ 511	固定資産の売却価額に係る帳簿価額の補正
寄附金	3,500	企業版ふるさと納税に係る寄附金の追加

支

款 項 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
	千円	千円	千円
1 資本的支出	8,860,269	△ 262,497	8,597,772
1 建設改良費	7,083,371	△ 263,149	6,820,222
1 固定資産購入費	107,874	△ 6,328	101,546
2 拡張費	932,007	△ 177,429	754,578
3 改良費	5,849,482	△ 79,392	5,770,090
2 企業債償還金	1,776,898	652	1,777,550
1 企業債償還金	1,776,898	652	1,777,550
計	8,860,269	△ 262,497	8,597,772

出

各		目	明	細
節	金額	附 記		
	千円			
備品費	△ 6,328	事業用備品の購入費の補正		
		1 事業用備品購入費	△ 6,328千円	
給料	1,352	第5次水道事業等に要する事業費の補正		
手当等	1,898	1 人件費	4,322千円	
法定福利費	1,072	(1) 職員	4,322千円	
委託料	△ 4,000	2 配水管布設事業費	△ 178,945千円	
賃借料	△ 107	3 消火栓設置費	△ 2,699千円	
工事請負費	△ 177,644	4 一般諸経費	△ 107千円	
給料	△ 3,010	配水管の耐震化工事等に要する事業費の補正		
手当等	△ 3,641	1 人件費	△ 7,721千円	
法定福利費	△ 1,070	(1) 職員	△ 7,721千円	
委託料	△ 3,879	2 老朽管等更新事業費	△ 47,512千円	
賃借料	△ 166	3 施設改良事業費	△ 20,227千円	
工事請負費	△ 67,626	4 施設耐震化事業費	△ 2,310千円	
		5 消火栓設置費	△ 1,456千円	
		6 一般諸経費	△ 166千円	
企業債償還金	652	既往債に対する償還元金の追加		

